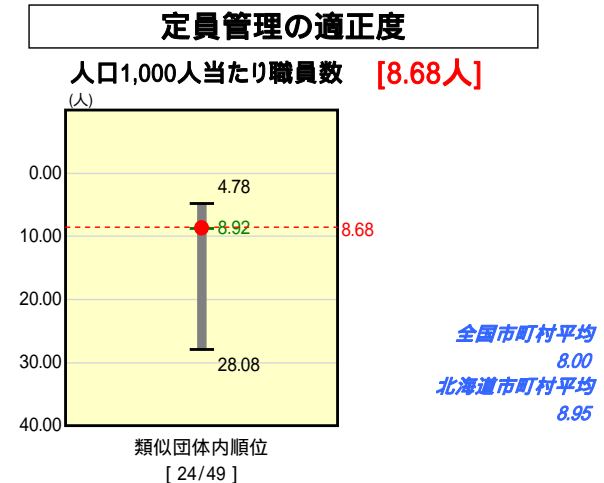
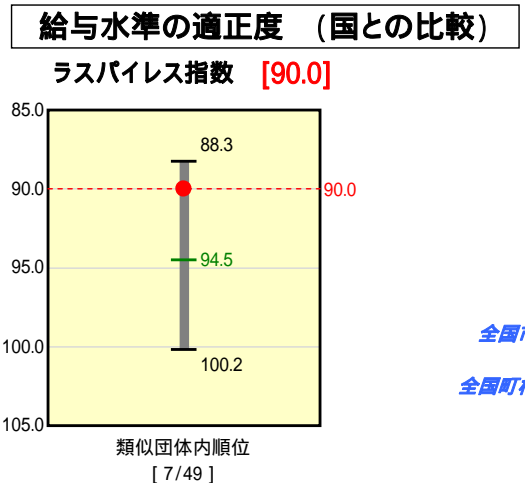
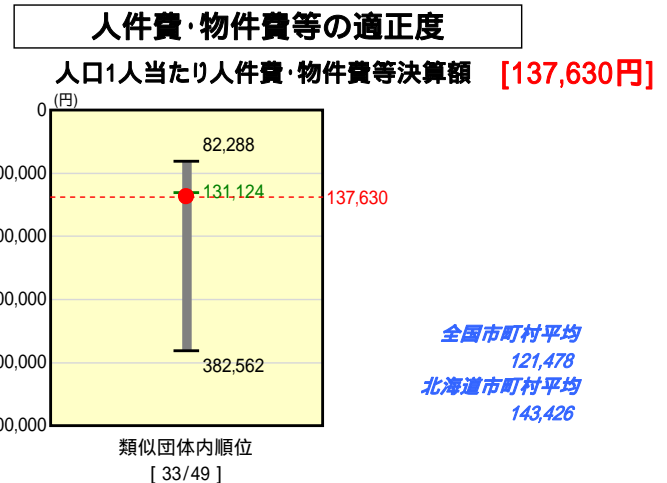
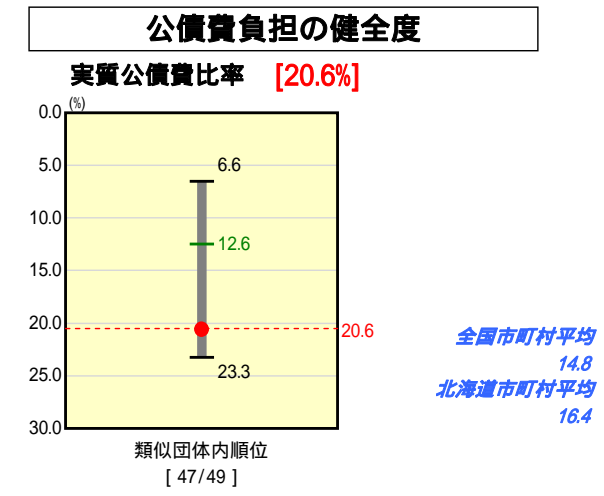
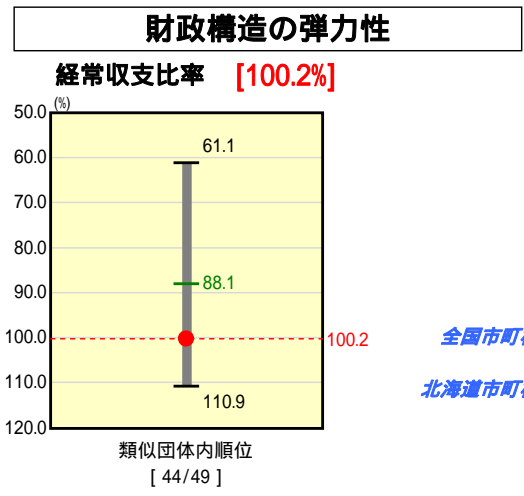
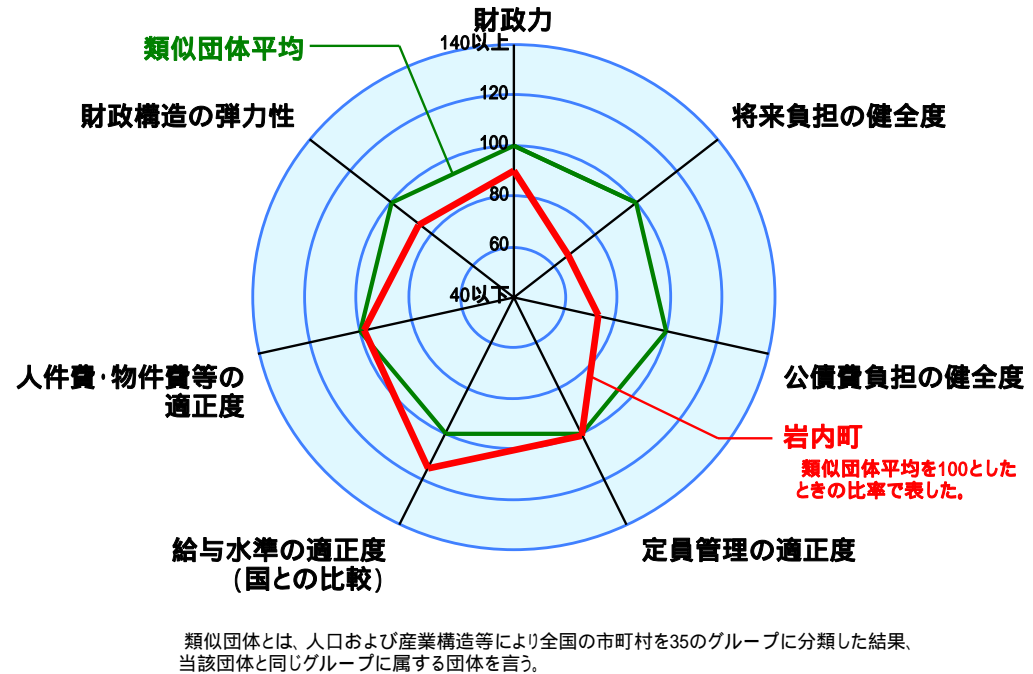
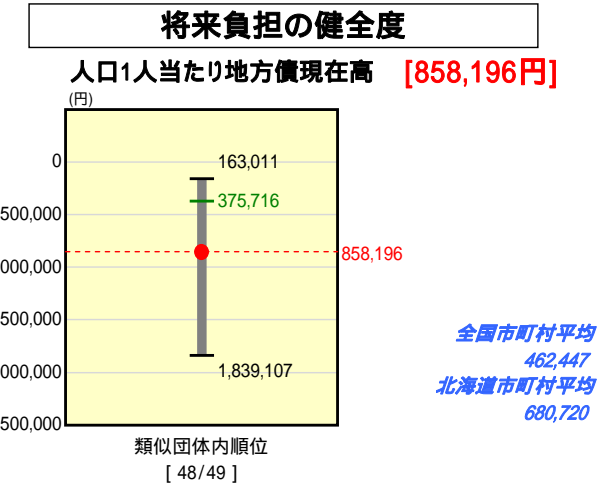
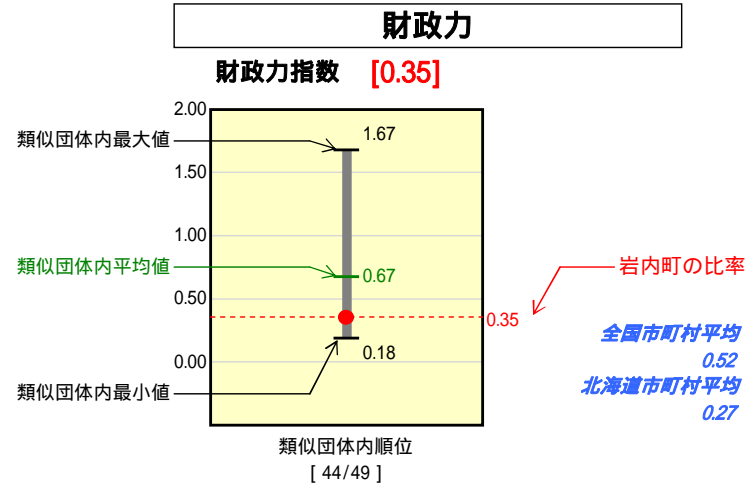


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 岩内町

人口	16,354人	(H18.3.31現在)
面積	70.63	km ²
歳入総額	6,644,760	千円
歳出総額	6,537,030	千円
実質収支	107,730	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や基幹産業である水産業の衰退等による自主財源の減と、港湾など建設事業の増加に伴う起債増発等による基準財政需要額の増のため、指数は低くなっている。町税等の徴収業務の強化により滞納額を圧縮し、自主財源の確保に努めている。

経常収支比率：比率は100.2%と高く、そのうち公債費が34.4%となっている。町税等の徴収業務の強化等による自主財源の確保と、事務事業の見直しによる経常経費の抑制とともに、起債償還については平成18年度に公的資金の繰上償還に伴う借換債を発行し、比率の適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：期末手当の削減等による人件費の圧縮や、事務事業の見直しによる物件費の抑制によって類似団体平均と同程度になっている。

人口1人当たり地方債残高：起債残高の多い主な要因は、港湾事業、公営住宅建替事業、深層水事業に代表される大型建設事業である。新規発行地方債を抑制し、財政の健全化を図っている。

実質公債費比率：近年比率が高くなっている要因は、平成10年度から本格化した公営住宅建替事業や平成13年度から本格化した深層水事業などの大型建設事業のため発行した高額の起債の償還が始まってきたためである。新規発行地方債を抑制するとともに、平成18年度に公的資金の繰上償還に伴う借換債を発行し、公債費の平準化を図る。

ラスパイレス指数：全国平均及び類似団体平均をそれぞれ3.5ポイントと4.5ポイント下回っているが、これは給料の6%削減によるもので、削減がなければそれぞれの平均を若干上回る程度の指数と考えられる。

人口1,000人あたり職員数：北海道平均及び類似団体平均とほぼ同じ職員数であるが、行政改革推進の主要事項の新たな「定員管理適正化計画」に基づき、一層の定員管理の適正化に努める。